

市政を問う

一般質問
11名の議員登壇

一般質問とは議員が市政全般にわたり、市の考えを問うものです

1. かみむら たつお
上村 龍生 (創政会) P9
○新型コロナウイルス感染症対策 ○災害対策・避難所対策
○庁舎建設・各種建設計画の見直しは
2. とくみね かずなり
徳峰 一成 (日本共産党) P10
○市役所再編は見直しを ○新型コロナウイルス感染症支援策を
3. わたなべ としはる
渡辺 利治 (創政会) P11
○庁舎増設 ○新型コロナウイルス感染症対策
○ふるさと納税
4. さこ すぎお
迫 杉雄 (誠和会) P12
○新型コロナウイルス感染症 ○地域産業の振興
○地域コミュニティの取り組み状況
5. ひさなが とらお
久長 登良男 (新生会) P13
○市景観条例の設置 ○新型コロナウイルス収束後の対策
○土木行政
6. まつのした
松ノ下 いずみ (誠和会) P14
○移住対策 ○道の駅 ○農業公社
7. くにち かつのり
九日 克典 (創政会) P15
○新型コロナウイルス感染症拡大の防止対策 ○宅地分譲地整備管理事業
○小学校管理費の施設管理
8. いまづる はるのぶ
今鶴 治信 (新生会) P16
○新型コロナウイルス感染症対策 ○定住対策
9. ふちあい まさあき
刈合 昌昭 (新生会) P17
○新型コロナウイルス感染症による商工業対策
○新型コロナウイルス感染症での農畜産物の被害対策
○財部地域宅地分譲整備事業
10. みやぎこ まさる
宮迫 勝 (日本共産党) P18
○防災対策 ○市営住宅について ○新型コロナウイルス感染症対策
11. いわみず ゆたか
岩水 豊 (新生会) P19
○新型コロナウイルス感染症支援策
○本庁舎増築計画 ○財部地域宅地分譲整備事業について



更なるコロナ支援策は



本議会 一般質問の様子

市長／特に夜間の飲食店向け支援を 考えたい

新型コロナウイルス感染症対策

問 本市の主なコロナ対策は、家賃支援3カ月で

15万円・持続化給付金30万円・今回の補正分10%プレミアム付商品券がある。県内の支援状況を見ると、飲食用20%から66%プレミアム付食事券等があり、飲食店支援に力を入れている。本市の取り組みは弱いのではないか。

市長 国の第2次補正予算で、地方への追加の臨時特別交付金が計上されており、特に夜間の飲食業への支援を考えたい。

災害対策・避難所対策

問 今後、集中豪雨・台風・地震等の災害発生が

心配され、今はコロナウイルス感染に配慮した避難所対策が求められている。市当局の考えは。

総務課長 避難所のコロナ対策は広いスペース確保が必要になる。

問 新たな避難所を設置するには限界があり知恵を絞る必要がある。自宅二階や親戚・知人宅・ホテル・車等安全な所があれば、有効利用を図るよう広報すべきではないか。



区画された避難所のイメージ

総務課長 今後、それらを考え市報等で早急に広報していきたい。

庁舎建設・各種建設計画の見直しは

問 市長は住民の声を尊重するか。

市長 尊重する。

問 支所再編に関し、財部支所の福祉事務所・大隅支所の教育委員会を本庁に移す案に財部・大隅の住民は、本件アンケートに対していずれも反対が半数以上であった。市長はこのアンケート結果を尊重するか。

市長 尊重はするが計画は進める。

問 コロナ不況で今後地方財政の悪化が懸念され

る。本庁増築計画の見直しが必要になるのではないか。

市長 増築面積は計画通りで、経費削減策を考えたい。



現存建物有効利用を

ちょっとひとりとごと

更なる
コロナ支援策を!



本議会 一般質問の様子

市役所再編は見直しを

市長／末吉本庁舎に集約する



とくみね 徳峰 かずなり
(日本共産党)

- 問** 教育委員会と福祉事務所は、市民アンケートの結果を尊重して二つの支所に残すべきだ。
- 市長** 末吉本庁舎に集約する。
- 問** なぜ民意を尊重せず、事業を進めるのか。
- 市長** アンケートは参考とはするが、市の方針に沿って進めていく。
- 問** 民意の受け止めが理解できない答弁ではないか。大隅・財部の市民の理解が得られるのか。
- 市長** 今後も説明する中で、理解はいただく。
- 問** 増築予定の末吉庁舎の2階は229㎡の市民の広場を計画している。
- 市長** 岩手県八幡平市・福島県本宮市・島根県安来市がある。
- 問** 市の三役や課長は、これらに市に研修に行かれたか。
- 市長** まだ、行っていない。
- 問** 取り組みが、おおざっぱではないか。今後市は、29億円規模の市役所再編を筆頭に、総額80億円規模の大型箱物事業を計画している。確実に予想される厳しい財政を考え、市民の広場を含め事業の見直しをすべきだ。
- 市長** 市民の交流の場として、市民の広場は必要だと考えている。

総額 80 億円規模の大型箱物事業

	事業費	事業年度
市役所再編事業	29 億 2 千万円	令和 2 年度から
桜ヶ丘市営住宅	10 億 1 千万円	令和 2 年度
岩川小学校	23 億 1 千万円	令和元年度から
末吉中央公民館	5 億 2 千万円	令和 2 年度
給食センター	13 億円	今後 2～3 年内?
総 額	80 億 6 千万円	



来年度から建設予定の末吉庁舎南側

問 コロナ禍の中でありながら、国民健康保険証

新型コロナウイルス感染症支援策

市民の生存権を守る立場で、市民全員に健康保険証を交付すべき

ちょっとひとりと

- 市長** 市民の実態を見極め、応援したい。
- 問** これまで市のコロナ支援で、一般財源の支出は8千万円と不十分ではないか。積極的に大胆な支援が必要ではないか。
- 市長** 市民の実態を見極め、応援したい。
- 市長** 税の分納をされるなら検討したい。
- 問** 税の滞納者二百数十人に交付されていない。市民の生存権を守る立場で、全員に交付すべきではないか。



箱物づくりは見直しを



市長／計画通りする

本議会
一般質問の様子

庁舎増設

問 庁舎増設の議場新設は不要と結論されたが市長の考えはどうか。

市長 特別委員会の結論を尊重する。

問 新議場抜きで増設は予算通り進めるのか。

市長 建築面積は予定通り。事業費・内容は見直しをする。

問 大隅支所庁舎は古く市民利用者・職員は常に生命の危険にさらされている。早く改善を望むが市長の考えを。

市長 本庁増設が先で大隅支所庁舎はその後に。

問 庁舎増設の中に市民広場は見直すべきと思うが、どう思うか。

市長 各種団体の総会・展示・講演会・発表会等に使う。

問 市内に既設の会場があり、新たに造る必要はないと思うが、あくまで造るのが、無駄と思うがどうか。

市長 計画通り造る。



古い危険な大隅支所庁舎

新型コロナウイルス感染症対策

問 高収益作物次期作支援交付金事業の説明は対応が遅いと思う。農業者は、早い情報が心の支えになるがどうか。

農林振興課長 6月15日・16日・17日に説明会を開催する。

問 臨時休校による学業への影響は。

教育長 3月は14日、4月以降は7日休校があり、予備時数の活用・行事等の精選により不足を補う。夏季休業短縮も検討する。

ふるさと納税

問 令和2年度のふるさと納税状況はどうなっていますか。

いるのか。

市長 次の通りである。

令和2年度ふるさと納税申込状況

申込月	申込件数	寄付金額
4月	5,329件	8,943万4千円
5月	5,446件	8,764万7千円
前年対比	1.97倍	1.82倍

ちょっとひとりごと

市民の苦しい
実態を理解して!!



本議会 一般質問の様子

アフターコロナで地域活動に 新たな考え方

市長／地域コミュニティ活性化を すすめる



新型コロナウイルス感染症

問 緊急事態宣言（不要不急・自粛・休校）について、都市部と地方の格差を感じたが今後第2波発生に対してはどうか。

市長 第2波の発生時には、国・県の対応策の情報を収集し「新型コロナウイルス感染対策本部会議」を開催して、必要な感染防止対策を実施する。

問 アフターコロナで地域活動やコミュニケーションの希薄、地域の伝統文化イベント等について、今後の生活様式の変化が考えられるが。

市長 今後、収束がつかない中で生活様式や考え方を変えなければ地域

活動の停滞や自治意識の希薄化が進み、歴史ある伝統文化やイベントの休止・廃止が加速することもある。よって国の示す新しい生活様式を保持した上で新たな考え方を模索する。



市内の飲食店が頑張った

地域産業の振興

問 新市まちづくり計画の食糧供給基地として農畜産物のさらなるブランド化を推進する施策について。

市長 本市の特産品として、茶・ゆず・スイカ等のブランドがある。高付

加価値化を進め、関係機関と連携した販路拡大等により、さらなるブランド化を進める。

問 ゆず搾汁レーンの増設についてはどうか。

市長 現在の場所に4レーンを追加して、8レーンを計画している。



現在のゆず搾汁センター

問 農畜産業によりUターン・Iターン・Jターンの人口増は図れないか。

市長 現在までに、「たからべ森の学校」で109名の方が農業の職業訓

練を受講されている。そのうち4名が曾於市に移住されている。

地域コミュニティの取り組み状況

問 曾於市地域コミュニティ活性化推進計画の状況はどうか。

市長 新型コロナウイルス感染症の収束状況をみながら、校区・地区公民館への説明を行い、モデル地区となる設立準備委員会を旧町毎に1地区設置できよう計画を進める。

ちょっとひとりごと

今後はコロナ禍に
負けずに
ピンチがチャンスだ



市景観条例の設置を

市長／検討していきたい



本 議 会

一般質問の様子

問 県内の景観条例が設置されている自治体数は、

市長 県内の4市1町が設置されている。

問 文化財及び観光地等の施設を後世に引き継ぐための基本的な考えは、

市長 文化財や観光地を保護していくためには、周辺景観の保全も大切な要素であると認識している。交通アクセスを整備すると共に、景観の破壊行為により施設本体の価値を損なう事がないよう市民に働きかけていく必要があると考えている。

問 市外の業者が太陽光発電を設置しているが、景観を損なうような内容の苦情はないか。

市長 業者への苦情は、施設の排水処理についての苦情が多く、地元とのトラブルもある。景観への影響に対しての苦情はない。



太陽光発電設置箇所

問 市民の快適な暮らしと生活を守るための基本的な考え方は、

市長 市民が安心して働き、将来に夢と希望を持つことができるよう魅力溢れる市の実現に向けて、諸施策を展開することが大切である。

新型コロナウイルス収束後の対策

問 農業及び林業政策について。

市長 国・県の動向を見ながら対応をする。

問 畜産政策について。

市長 国・県の支援策も活用しながら、肉用牛農家の経営継続と頭数維持に努める。

土木行政

問 危険箇所での工事を必要とする所は何箇所か。

市長 急傾斜地が454カ所、土石流危険箇所127カ所で合計581カ所である。今後地元の見解を参考にして対応

ちょっとひとりごと

快適で住みやすい街でありたい



緊急性の高い危険箇所

する。市道の危険箇所は280カ所あり、151カ所が対策を必要としており、市道整備工事や維持工事等で対応している。



本議会 一般質問の様子

移住対策 光回線は全地域へ整備を

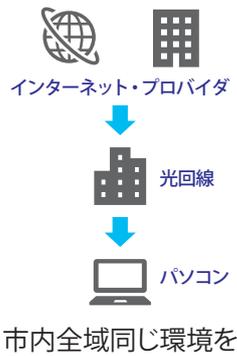
市長／補助金を活用して前向きに
検討したい



移住対策

問 コロナ後の生活のあり方として、テレワーク・オンライン授業も予想される時代になってきた。市内4カ所の光回線整備はできないか。

市長 国の第2次補正予算の補助金を活用して光回線整備を進め、農村の若者が安心して住めるよう考えていく。



問 空き家バンク登録前の家財道具処分への補助は考えていないか。

市長 登録するためにいい方法はないか勉強して

いく。

道の駅

問 出荷者協議会の役割・位置づけは。

市長 販売の調整や組織を守るためにある。熱意のある生産者は良い作物を作ってアピールしてほしい。

問 大型連休期間の休業措置への補填策は。

市長 現在考えていない。

農業公社

問 設立後からの実績は。

副市長 農作業の受託作業が主である。8割が水田受託作業、最近はソバのコンバイン作業・草刈

作業などが増えている。

問 たからべ森の学校卒業生や若者の研修先として考えられないか。

市長 作物を選定して、ハウスや空き畑を借りて指導しながら、助成金もあるので自立できるまで支援していきたい。

問 コロナの影響で各国、食料の輸出規制が行われ始めている。自生産事業として遊休地を利用し、小麦・大豆・野菜などの作付けは考えられないのか。

市長 大事な作物であり検討していく。

問 曾於市内自給自足の農業はできないか、市長の見解は。

市長 安心した物を食べられるのは食文化の上でも大事なことです。自給自足の農業を目指す人が増えるのを望む。

ちょっとひとりと

地産・地消で安心な
食卓を



期待される農業公社の取り組み



水道事業への支援方策はないか



本議会
一般質問の様子

市長／問い合わせや要望等もないので予定はない

新型コロナウイルス感染症拡大の防止対策

問 新型コロナウイルス感染症拡大の防止対策について。

①距離の確保②マスクの利用③手洗いが感染防止の基本とされているが、手洗いが最も予防に効果的といわれている中で、水道基本料金の一定期間免除は考えられないか。

市長 現在までのところ問合せや要望等もないので予定はない。

宅地分譲地整備管理事業

問 宅地分譲地整備計画の進捗状況について。

市長 令和2年度・3年度の、財部地区分譲予定地の土地所有者と用地交渉



望まれる宅地分譲化

を行い、取得の見込みが立ったことから議決後は、開発行為許可申請に必要な測量及び設計業務を行い、農地転用の許認可手続きを行う。

問 財部地区以外の整備計画はないか。

市長 高規格道路が来年3月に供用が始まることから、柳迫地区が適地ではないかと思われる。

問 柳迫地区から要望書がでていますが内容についてどう思うか。

市長 熱意は感じる。い。

小学校管理費の施設管理

問 プールの設置経過年数が長く、老朽化による補修・整備の対象となる学校は。

教育長 一番古いのは、昭和39年建築の深川小学校であり、現在改築の計画はなく、コンクリートのひび割れや漏水等が発生した場合は、状況に応じて、その都度、部分修繕で対応する。

問 新型コロナウイルス感染症問題で子供たちはストレスがたまっていると考えられる。楽しみなプール授業の休止はないか。

教育長 休止の考えはない

ちょっとひとりごと

宅地が無ければ
家は建たない
家が無ければ
人は増えない



PTAの協力で塗装されたプール



本 議 会

一般質問の様子

全世帯に商品券を支給
できないか

市長／今後、新たな支援策を
検討する



新型コロナウイルス 感染症対策

問 今回のプレミアム付商品券は、市の持ち出しが1千万円である。コロナ感染症対策として全世帯に5千円の商品券を支給する考えはないか。

市長 今後、第2波の感染が予想されるので、国の動向を見極めて、新たな支援策を検討したい。

問 高収益作物次期作支援交付金は、現在収穫の終わった農作物が、今回対象となっている。まだ収穫していない焼酎用甘藷等の農産物は、今後対象となるのか。

農林振興課長 今のところはつきり分かっていないが、国の動向を注視し

ていく。

定住対策

問 会派の研修で神奈川県海老名市に行ったが、地元に移住する人に奨学金の一部を免除する制度で実績を上げていた。曾於市も検討すべきではないか。

市長 今後、若者の人材確保として検討したい。

過去5年間のUターン・Iターン定住者数

平成 27 年度	111 人
平成 28 年度	122 人
平成 29 年度	73 人
平成 30 年度	62 人
平成 31 年度	135 人



問 移住者対策として、家賃助成制度に取組んでいたが、曾於市も民間不動産業者と提携して取組むべきではないか。

市長 宅地造成事業・地域振興住宅等の人口増対策と共に今後検討する。

ちょっとひとりごと

若者は曾於市の財産

過去5年間の転入・転出者数

	転 入	転 出
平成 27 年度	1,164 人	1,396 人
平成 28 年度	969 人	1,282 人
平成 29 年度	959 人	1,251 人
平成 30 年度	857 人	1,223 人
平成 31 年度	936 人	1,179 人



新型コロナウイルス感染症 による商工業対策は



本 議 会
一般質問の様子

市長／状況を見て、10%プレミアム
付商品券を検討する

新型コロナウイルス感 染症による商工業対策

問 商工業を活性化させるために、プレミアム率を20%にする考えはないか。

市長 購入時点での混雑や、多くの方々に購入頂くために、通常の10%プレミアム付商品券と同様の形で販売する。

新型コロナウイルス感 染症での農畜産物の被害対策

問 新型コロナウイルスでの農畜産物の被害対策は。

市長 肥育牛経営緊急支援特別対策事業給付金として、曾於中央家畜市場で、導入においてはせり上げ価格の10%以内、自

家保留においては自家保留評価額の10%以内とし、いずれも1頭当たり2万円を限度として給付する。

対象期間は7月～12月までとする。



しっかりとした対応策を！

問 甘藷に対する市としての助成は考えてないか。

市長 新型コロナウイルスの影響で、焼酎会社の生産調整が2割～3割程度減反となった。今後、国・県・隣接する市町の動向を見ながら対

応する。

財部地域宅地分譲整備 事業

問 財部地域宅地分譲について、隣接する工業団地への説明をしたか。

市長 取得地域への宅地分譲計画についての説明会は行っていない。ただ、計画段階から様々な意見が出ていたので、隣接する工業団地の企業等へは、個別に事業概要を説明した。

問 騒音、悪臭公害の話は無かったか。

市長 当初の計画段階から騒音や悪臭等について、ある程度の内容は聞いている。

ちょっとひとりと

地域の方々には
納得いく説明を!!



工業団地に隣接する分譲地



本議会 一般質問の様子

昨年7月の土砂災害の 教訓は

市長／避難情報は「常に危機意識を
もって発令する」ことである



防災対策

問 昨年7月の大雨による土砂災害で犠牲者が出た。市はどのように分析して教訓化したのか。

市長 昨年7月の大雨災害では、土砂災害警戒区域に指定されていない地域の方が犠牲になられた。教訓としたことは、避難情報はこれまでの常識・経験で判断するのではなく、「常に危機意識をもつて発令する」ことである。

問 昨年7月の大雨で「警戒レベル4」が発令され、高台から低い場所にある避難所へ避難する事態が見受けられた。実態に合った対応をすべきではないか。

市長 国の指針で、自宅にとどまったり、親戚、知人宅などに避難する方が、安全確保につながる場合、避難所に避難しなくてもよいとされている。今後市民への周知を図りたい。



早めの避難で自分の命は自分で守る

市営住宅について

問 国土交通省は昨年3月に、独居高齢者等が保証人を確保できずに、公営住宅に入れないケースが全国的に増えている状況を受け、入居条件から

保証人を外すよう自治体に通達した。市の対応は。

市長 保証人は家賃債務の保証に限らず、緊急時の連絡先の役割もあるため、保証人の確保を外すことは考えていない。

問 実際に2人の保証人が確保できずに苦労しているケースがある。見直すべきではないか。

市長 保証人2人を原則としながら、やむを得ない場合は1人としている。現在、保証人に代わる機関活用を検討している。

新型コロナウイルス 感染症対策

問 飲食業の方々、テイクアウトで頑張っている。チラシ印刷等の補助

はできないか。

市長 どのような支援ができるか協議させて頂きたい。

ちょっとひとりごと

コロナ禍
みんなで支えあい





新型コロナウイルス感染症 支援策「市単独支援策は」



本 議 会 一般質問の様子

市長／国と市の両方の助成を 受けられる

問 議場は、三密（密閉・密接・密集）状態にあるが、マスクを着けていないのは、市長だけである。学校現場や市役所内もマスク着用が徹底されている中、トップとして姿勢を示すべきでは。

市長 ここに感染者がいるとは思っていないし、議員席との距離は、2m以上あるのでマスクはしない。

問 国の持続化給付金と、市事業継続支援金の両方の支援を受けられるように、すべきではないか。

市長 市は2月～7月、国は1月～12月が対象であるので、両方が対象になる事業者もある。

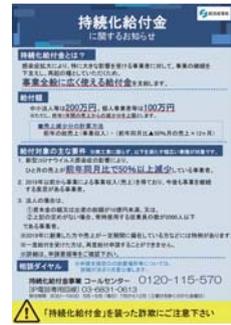
本庁舎増築計画

問 議会の結論は、議場は現状のままの賛成が19人中17人であった。増築分に議場を建築しないで、見直すべきでは。

市長 建築面積は当初計画どおり進めていく。

問 2階建の計画に耐震構造と免震構造まで持たせるべきではない。見直すべきでは。

市長 免震構造の見直しを考えた。



持続化給付金リーフレット

財部地域宅地分譲整備 事業について

問 場所選定基準は。

市長 高規格道路周辺の都市に近距離である場所・造成工事・工事費を考慮して、平坦な土地・農地転用等の許可が確実に見込まれる場所について選考基準にした。

問 財部工業団地隣接地・JＲ日豊本線沿いで、最終便が22時30分ごろに2便通過する。隣接地の工場は、24時間稼働している。肥料工場などがあり、生活環境として適しているとは思えない。隣接地の企業へは適切な説明や、協力は取り付けていない。

市長 騒音・振動・臭気

については調査の結果、問題はないと考えている。隣接地の企業には、説明を十分して理解を頂きたい。

問 工業団地と住宅地は、隣接しないのが一般的ではないか。

市長 防音壁を設置し住宅地には影響のないようにしたい。

ちょっとひとりごと

自然ゆたかで
静かな場所は他に
ないのか???